

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成29年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			10,644,627,840
有形固定資産		9,752,458,493	
事業用資産		7,851,632,303	
土地	860,529,698		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	431,495,912		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	12,723,518,508		
建物減価償却累計額	-6,330,215,654		
建物減損損失累計額	-		
工作物	683,976,390		
工作物減価償却累計額	-522,186,951		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	11,286,000		
船舶減価償却累計額	-6,771,600		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産		1,497,585,667	
土地	29,881,430		
土地減損損失累計額	-		
建物	32,802,000		
建物減価償却累計額	-31,136,958		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,405,119,828		
工作物減価償却累計額	-2,942,288,645		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,704,400		
その他減価償却累計額	-496,388		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品		877,774,756	
物品減価償却累計額		-474,534,233	
物品減損損失累計額		-	
無形固定資産			11,067,278
ソフトウェア			11,067,278
その他			-
投資その他の資産			881,102,069
投資及び出資金		279,156,680	
有価証券	260,040,000		
出資金	19,116,680		
その他	-		
投資損失引当金		-25,061,130	
長期延滞債権		16,245,263	
長期貸付金		-	
基金		611,849,000	
減債基金	201,000,000		
その他	410,849,000		
その他			-

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成29年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
徴収不能引当金		-1,087,744	
流動資産			795,225,674
現金預金		254,202,798	
未収金		1,431,241	
短期貸付金		-	
基金		517,000,000	
財政調整基金		517,000,000	
減債基金		-	
棚卸資産		22,673,086	
その他		-	
徴収不能引当金		-81,451	
繰延資産			-
資産合計			11,439,853,514

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成29年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			4,955,120,762
地方債等		4,615,953,627	
長期未払金		-	
退職手当引当金		339,167,135	
損失補償等引当金		-	
その他		-	
流動負債			660,629,315
1年内償還予定地方債等		618,657,650	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		34,368,103	
預り金		7,603,562	
その他		-	
負債合計			5,615,750,077
【純資産の部】			
固定資産等形成分		11,161,627,840	
余剰分(不足分)		-5,337,524,403	
他団体出資等分		-	
純資産合計			5,824,103,437
負債及び純資産合計			11,439,853,514

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村
 会計:全体会計
 行政コスト計算書(PL)

年度:平成29年度

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			4,389,144,320
業務費用		2,301,644,537	
人件費		638,763,012	
職員給与費	329,337,565		
賞与等引当金繰入額	34,368,103		
退職手当引当金繰入額	-3,241,475		
その他	278,298,819		
物件費等		1,599,744,635	
物件費	832,410,460		
維持補修費	239,691,675		
減価償却費	458,686,614		
その他	68,955,886		
その他の業務費用		63,136,890	
支払利息	42,549,818		
徴収不能引当金繰入額	-128,419		
その他	20,715,491		
移転費用		2,087,499,783	
補助金等		1,941,671,810	
社会保障給付		139,830,937	
その他		5,997,036	
経常収益			635,268,210
使用料及び手数料		254,494,371	
その他		380,773,839	
純経常行政コスト			3,753,876,110
臨時損失			-
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益		50,140,445	
資産売却益		47,892,343	
その他		2,248,102	
純行政コスト			3,703,735,665

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成29年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,690,389,504	10,552,293,270	-4,861,903,766	-
純行政コスト(△)	-3,703,735,665		-3,703,735,665	-
財源	3,837,449,598		3,837,449,598	-
税金等	3,093,100,990		3,093,100,990	-
国県等補助金	744,348,608		744,348,608	-
本年度差額	133,713,933		133,713,933	-
固定資産等の変動(内部変動)		609,334,570	-609,334,570	
有形固定資産等の増加		1,170,042,282	-1,170,042,282	
有形固定資産等の減少		-637,301,712	637,301,712	
貸付金・基金等の増加		146,594,000	-146,594,000	
貸付金・基金等の減少		-70,000,000	70,000,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	133,713,933	609,334,570	-475,620,637	-
本年度末純資産残高	5,824,103,437	11,161,627,840	-5,337,524,403	-

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村
 会計:全体会計
 資金収支計算書(CF)

年度:平成29年度

(単位:円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			3,925,921,955
業務費用支出		1,838,422,172	
人件費支出	634,098,842		
物件費等支出	1,141,058,021		
支払利息支出	42,549,818		
その他の支出	20,715,491		
移転費用支出		2,087,499,783	
補助金等支出	1,941,671,810		
社会保障給付支出	139,830,937		
その他の支出	5,997,036		
業務収入			4,368,912,890
税収等収入		3,093,970,338	
国県等補助金収入		639,430,608	
使用料及び手数料収入		254,788,595	
その他の収入		380,723,349	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出			-
その他の支出			-
臨時収入			-
業務活動収支			442,990,935
【投資活動収支】			
投資活動支出			1,235,713,823
公共施設等整備費支出		1,048,068,823	
基金積立金支出		177,645,000	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		10,000,000	
その他の支出		-	
投資活動収入			323,355,043
国県等補助金収入		104,918,000	
基金取崩収入		160,000,000	
貸付金元金回収収入		10,000,000	
資産売却収入		48,437,043	
その他の収入		-	
投資活動収支			-912,358,780
【財務活動収支】			
財務活動支出			449,369,620
地方債等償還支出		449,369,620	
その他の支出		-	
財務活動収入			931,700,000
地方債等発行収入		931,700,000	
その他の収入		-	
財務活動収支			482,330,380
本年度資金収支額			12,962,535
前年度末資金残高			233,636,701
比例連結割合変更に伴う差額			-
本年度末資金残高			246,599,236
前年度末歳計外現金残高			7,069,208
本年度歳計外現金増減額			534,354
本年度末歳計外現金残高			7,603,562
本年度末現金預金残高			254,202,798

注 記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
税込方式によっております。